

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 小竹町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
2,265	161	2,426

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	4,189	4,085	105	102	6,297		基金から 391百万円繰入
住宅新築資金 等特別会計	12	12	0	0			
普通会計	4,202	4,098	105	102	6,297		老人保健特別 会計一部を含む

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道会計	196	196	-	1	706	1	100.8%	-	-	法適用企業
病院会計	699	741	-	42	185	83	94.4%	-	270	法適用企業
農業集落排水 事業特別会計	(歳入) 56	(歳出) 56	0	(実質収支) 0	294	41	-	-	-	
公共下水道 事業特別会計	(歳入) 243	(歳出) 243	0	(実質収支) 0	400	62	-	-	-	
国民健康保険 特別会計	1,057	1,015	43	43	-	79	-	-	-	基金から 60百万円繰入
老人保健 特別会計	1,380	1,374	6	6	-	108	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
福岡県市町村消防用員 等公務災害補償組合	96	93	3	3	0	0.99%				
福岡県自治会館管理組合	199	155	44	44	0					
宮若市外二町じん 芥処理施設組合	1,040	980	60	60	2,286	19.09%				
直方・鞍手広域市町村圏 事務組合(一般会計)	9	9	0	0	0	11.63%				
(消防事業特別会計)	991	979	12	12	107	18.89%				
(休日等急患センター 事業特別会計)	30	34	4	4	3	9.71%				
福岡県市町村災害共済 基金組合(一般会計)	2,773	2,773	0	0	0	21.67%				
(福岡県公営競技収益金 均てん化基金特別会計)	27	27	0	0	0					
ふくおか県央環境施設組合	1,463	1,317	146	146	4,444	4.84%				
福岡県自治振興組合	172	171	1	1	0	0.67%				
福岡県介護保険広域連合 (一般会計)	1,174	1,104	70	70	0	1.39%				
(介護保険事業特別会計)	63,208	59,793	3,414	3,383	2,405	1.54%				
福岡県後期高齢 者医療広域連合	1	0	1	1	0					

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
小竹町土地 開発公社		7	5					
平成筑豊鉄道 株式会社	29	310	2	1				

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.33	実質収支比率	4.5%
実質公債費比率	16.1%	経常収支比率	100.2%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。